

令和 4 年 5 月 1 6 日

一般社団法人長崎県建設業協会

会長 谷村 隆三 様

長崎県建設産業団体連合会

会長 谷村 隆三 様

長崎県土木部長 奥田 秀樹



新規高卒者におけるハローワークへの早期求人申込と
働き方改革への対応について（協力依頼）

県政の運営につきましては、日頃から格段のご配慮を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、建設業の新規高卒者に対する求人の 7 月までの早期提出割合につきましては、昨年度はコロナ禍による影響を受けながらも、近年 70%を超える高い割合で推移しております。また、県内高校生の県内就職率は全産業で 58.8%、建設業でも 52.0%と、いずれも過去にない高い割合を示すなど、この間の皆様方のご理解ご協力で深く感謝申し上げます。

しかしながら、依然就職者のうち半数近くが県外企業へ就職するなど、若者の県外流出が続いております。

重要な交通インフラの整備や突発的な災害時対応、老朽化が指摘されているインフラストックの維持管理など、本県において今後も重要性を増していく社会資本の整備に対しては、将来にわたり建設業界と県が一致団結して取り組んでいくことが重要と考えており、そのためには、中長期的に県内建設業の担い手を確保していくことが不可欠です。

県内高校生の多くが 7 月中には応募企業を決定することから、優秀な高校生にできるだけ多く県内建設業に就職して頂くためにも、早期の求人申込が極めて重要であります。

また、求人票の記載内容については、業務内容以外にも賞与や休暇などの待遇面に、高校生達は高い関心を示すとされています。

加えて、若者の入職促進へ向けては、若者が働きやすく、活躍しやすい職場環境を整備することが必要不可欠であると考えております。

つきましては、来春の新規高卒者の獲得へ向けたハローワークへの早期求人申込（6 月 1 日受付開始）及び求人票の記載内容の充実、また ICT の活用や休暇等の制度面の整備などの「働き方改革」へも積極的に取り組んでいただきますよう、会員の皆様へ周知をお願いいたします。

なお、県では引き続き「長崎県人材活躍支援センター」による採用力向上支援や人材マッチング支援、県内就職応援サイト「N なび」の運用、「ナガサキ S T A R T ハウスプロジェクト」などにより企業の人材獲得を支援してまいります。

加えて当部においては「働き方改革」へ向けた、週休 2 日工事の拡充や ICT 施工の拡大、遠隔臨場や 3 次元データの活用推進などを実施してまいりますので、会員の皆様におかれても積極的に取り組んでいただきますよう、あわせて周知をお願いいたします。